

平成 21 年 5 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530125
 研究課題名（和文） 小泉政権下の政策形成における価値の生成と変容
 研究課題名（英文） Generation and Transformation of the Value in the Policy Process under the Koizumi Government

研究代表者

小西 秀樹 (KONISHI HIDEKI)
 関西大学・政策創造学部・教授
 研究者番号：90309203

研究成果の概要：小泉政権以降、中央政府および地方政府における政策形成の場で、重視される価値がどのような変容を遂げているのかを明らかにすることが本研究の目的である。事例研究のひとつの結果としては、ポピュリズム的価値の重要性の高まりが、政策の形成と実施における NP0 の役割増大および住民投票の増加と関係している可能性があることが示唆された。一方で、2008 年大阪府知事選挙時に実施したサーベイ調査では、有権者のポピュリズム的指向およびネオリベラリズム的指向のどちらもが、投票意思決定に影響を及ぼしていなかった。これら 2 つの価値がいまだ優勢である可能性は高いものの、一方でそれが退潮していく兆しがあることが明らかにされた。また、市町村合併や首長選挙についても政治的・政策的価値の変化をみることもできた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：日本政治、政策過程、ポピュリズム、小泉改革、地方選挙

1. 研究開始当初の背景

小泉政権は、財政再建に代表されるように大幅な政策の転換を図った。その背景には、90年代に行われた選挙制度改革、そしてその時期における行政改革の一環として実現し

た内閣機能の強化があったと指摘されている（樋渡展洋「政治転回・小泉政権の意味」東京大学社会科学研究所編『失われた10年を超えてⅡ』東京大学出版会、2006年、6ページ）。

それとともに、善悪二元論を前提として、

普通の人々を代表するリーダーが「悪＝エリート」に挑むヒーローとしての役割を演じるという小泉首相の政治スタイルへの支持が、各方面からの抵抗を抑えて改革を実現させた一因であったといわれている。大嶽秀夫(2003、2006)はそのような政治スタイルを、ポピュリズムと呼んだ(大嶽秀夫『日本型ポピュリズム—政治への期待と幻滅—』中央公論新社、2003年、大嶽秀夫『小泉純一郎 ポピュリズムの研究—その戦略と手法』東洋経済新報社、2006年)。2001年4月から2006年9月まで続いた小泉内閣が、最近の他の内閣と比べて比較的高い支持率を得てきた背景には、ポピュリズム的政治手法に対する有権者からの支持が存在していたと考えられる(池田謙一「2001年参議院選挙と『小泉効果』」『選挙研究』No.19、2004年、29-50ページ)。

ポスト小泉の時代においても、ポピュリズムを指向する価値観が有権者の間で優勢になってきているとの見方が提示されている。東京都の石原慎太郎知事が有権者の間で高い評価と支持を得ていること、そして本研究の年度途中に行われた2008年大阪府知事選挙で、橋下徹候補がきわめて高い得票率を得て当選したことも、その現れであるといわれる。

2. 研究の目的

この研究の目的は、以下のとおりである。

第1は、2001年から2006年までの小泉政権のもとで、中央政府および地方政府における政策形成や政策実施の場において、重視される価値がどのような変容を遂げているのかを明らかにすることである。特に、小泉改革の中心的理念の一つであるネオリベラリズム的価値が政策形成や実施の内容にどの

ような形で反映されているのかを事例研究に基づいて明らかにするとともに、現在ではネオリベラリズムとしばしば共存する形で現れると指摘されているポピュリズム的価値(Weyland, Kurt "Neoliberal Populism in Latin America and Eastern Europe," *Comparative Politics*, Vol.31, No.4, 1999, pp.379-401.)の重要性についても検討する。

第2は、ポスト小泉の時代においても、ポピュリズムおよびネオリベラリズムを指向する価値観が有権者の間でどれだけ優勢なのかを検証することである。特定の価値が政策の形をとって社会に何らかの影響を及ぼす場合、それは一定程度の持続性を有することになる。それに対して、個々の社会構成員が指向する価値の持続性は相対的に低くなる傾向があると予想される。小泉改革の見直しを求める声は早くも強まりつつある状況で、有権者が指向する価値に変化の兆しが見られるかどうかを、個人レベルのデータを用いて検証する。

3. 研究の方法

「2. 研究の目的」で述べた目的を達成するために、事例研究と数量データとを用いた多面的な分析を行った。代表者の小西が研究全体の総括、分担者の岡本と脇坂が事例調査およびデータ分析、分担者の吉岡と廣川、そして窪田が調査および事例分析を担当した。

事例研究としては、主として次の3つの課題に取り組んで、政策形成と価値観との連関を検討した。

(1) 小泉政権下でその流れが加速した公共サービス領域の改革において、重視されることになったNPOと行政との協働

(2) 小泉内閣による「骨太の方針」から加速した市町村合併、および広く「改革」時代

における自治体首長選挙の変化

(3) マスメディア（特にテレビ政治との関連）の政策過程における役割と小泉政権における「ポピュリズム的手法」との関係

数量データを用いた分析としては、ポスト小泉の時代に実施された地方選挙を取り上げる。より具体的には、2008年1月27日に投票が行われた大阪府知事選挙を対象とし、大阪府の有権者に対して投票日の翌日である1月28日およびその翌日の29日の2日間に、インターネットをつうじて、ウェブサイト上に用意された質問用紙に回答するという形で、有権者の価値観と投票行動についての調査を行う。それによって、ポピュリズム的価値およびネオリベリズム的価値が投票先の決定にどのような影響を及ぼしていたのかを、統計手法によって明らかにする。ポピュリズム的価値の指標として、「国の政府」「国会」「大阪府庁」「大阪府議会」「自分の住んでいる市（町・村）の役所」「自分の住んでいる市（町・村）の議会」といった公的機関に対する信頼度、ネオリベリズム的価値の指標として、「所得の平等」「政府の大きさ」「社会での競争」についての意見を用いる。

4. 研究成果

先行する研究および調査から予想されたのは、ポピュリズムおよびネオリベリズム的な指向を多くの有権者が持つようになり、そのことが政策形成の態様にも一定の影響を及ぼしているということである。「3.研究の方法」であげた3つの事例研究でも、基本的にそのことを裏付ける結果が見いだされている。すなわち、地方議会や地方自治体といった既存の体制への不満・不信が、政策の形

成と実施におけるNPOの役割増大および住民投票の増加と関係することが明らかになった。これは、ポピュリズム的価値の重みが増していることにもつながる。また、NPOへの期待の高まりは、コスト削減への期待とも結びつくようになっている。これは、ネオリベリズム的指向の表れといえる。さらに、ポピュリズム的政治手法への評価がマスメディアを通じて高まり、その結果として政策過程におけるメディアの役割も増大したことも示された。

だが、ポスト小泉時代に至っても、ポピュリズム的価値とネオリベリズム的価値がいまだ優勢であるとはいえないことが、大阪府知事選挙の有権者調査の結果から示されている。すなわち、候補者のイメージや知合いからの投票依頼、支持政党、暮らし向き、個人的属性などの要因からの影響をコントロールした上で、ポピュリズム的指向とネオリベリズム的指向は、知事選で圧倒的な勝利を収めた橋下徹候補への投票に影響を及ぼしてはいなかった。有意な影響を及ぼしていたのは、支持政党、候補者イメージ、学歴、年齢といった諸要因である。また、現在ではしばしば共存する形で現れると指摘されているポピュリズムとネオリベリズムについて、両者の結びつきは見いだせなかった。

ポピュリズム的価値およびネオリベリズム的価値は、現在でも政策の規定要因として一定の影響力を及ぼしている。しかし、有権者のレベルではそれが退潮していく兆しがあることも明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①小西秀樹「政治過程の諸相」、大塚桂（編）『政治学へのいざない』（第2版）成文堂、2008年、129～167頁。査読なし。

②岡本哲和「文書管理法の制定と情報管理体制の整備に向けて」、『アーカイブス』33号、2008年、11～15頁。査読なし。

③廣川嘉裕「NPOと行政」、藤井浩司・縣公一郎（編）『コレク行政学』成文堂、2007年、51～69頁。査読なし。

〔学会発表〕（計4件）

①小松陽一・小西秀樹「調査報告：自治体行革と地域ブランド—北海道美深町のケース」、日本地方自治研究学会関西西部会研究会、2009年3月21日、大阪成蹊大学。

②脇坂徹「市町村合併の住民投票における実施目的と投票結果の傾向」、日本公共政策学会、2008年6月14日、北九州市立大学。

③小西秀樹「パネルディスカッション 地方分権と道州制」パネリスト、日本地方自治研究学会第24回全国大会、2007年9月30日、尾道市しまなみ交流館。

④廣川嘉裕「NPO政策の展開—日・英・米における理論と実践を素材として」、日本地方自治研究学会関西西部会研究会、2007年7月21日、大阪成蹊大学。

〔図書〕（計2件）

①岡本哲和（編）『政策形成における価値の生成と変容—小泉政権以降の展開—』関西大学法学研究所叢書、2009年。査読なし。印刷中。本メンバー全員が分担執筆。

②岡本哲和（編）『政策形成の新展開』関西大学法学研究所叢書、2008年。査読なし。1～188頁。本メンバーの小西秀樹「2005年大阪市長選挙と市政改革」、岡本哲和「地方自治体における民間委託の規定要因」、廣川嘉裕「公共政策の実施過程における政府—NPO関係に関するモデル」、脇坂徹「市町村合併特例法に基づく住民投票の影響と機能」、窪田好男「公共政策の多様性と政策デザインのガイドライン」所収。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小西 秀樹 (KONISHI HIDEKI)
関西大学・政策創造学部・教授
研究者番号：90309203

(2) 研究分担者

岡本 哲和 (OKAMOTO TETSUKAZU)
関西大学・政策創造学部・教授
研究者番号：00268327

吉岡 至 (YOSHIOKA ITARU)
関西大学・社会学部・教授
研究者番号：20248793

廣川 嘉裕 (HIROKAWA YOSHIHIRO)
関西大学・法学部・准教授
研究者番号：10388407

脇坂 徹 (WAKISAKA TORU)
関西大学・付置研究所・研究員
研究者番号：80411502

窪田 好男 (KUBOTA YOSHIO)
京都府立大学・公共政策学部・准教授
研究者番号：60330411